

**法改正について  
(第119回介護給付費分科会を踏まえて)**



2月6日に第119回の介護給付費分科会発表が御座いました。

運営に関しての概要は概ね以前より謳われておりました  
内容から大きな変更は御座いませんでした。

再確認を含めてご案内させていただきます。

## 【基本報酬(案)】

要介護		2～3	3～5	5～7	7～9
要介護	1	298	426	641	735
要介護	2	342	488	757	868
要介護	3	386	552	874	1006
要介護	4	430	614	990	1144
要介護	5	475	678	1107	1281

		2～3	3～5	5～7	7～9	日割り
要支援	1	1647	1647	1647	1647	54
要支援	2	3377	3377	3377	3377	111

要介護で7～9 ave -9.22%down

要支援でave -21%down

## 認知症加算（60単位/日）

- ①指定基準に加えて、看護職員又は介護職員を常勤換算方法で2以上確保していること
- ②前年度または算定月が属する月の前三か月間の利用者の総数のうち、日常生活に支障をきたす恐れのある症状または行動が認められることから介護を必要とする認知症の者（日常生活自立度Ⅲ）の占める割合が100分の20以上であること。

指定通所介護を行う時間帯を通じて、専ら当該指定通所介護の提供にあたる認知症介護の指導に関わる専門的な研修、認知症介護に関わる専門的な研修、認知症介護に関わる実践的な研修等を修了した者を一名以上配置していること  
（認知症介護指導者研修、認知症介護実践リーダー研修、認知症介護実践者研修等）

○利用登録者のうち、認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上を20%以上受け入れている事業所は21.5%であり日常生活自立度Ⅲ以上の認知症高齢者を受け入れていない事業所と比較すると、常勤換算方法で介護職員を多く配置している。→評価基準

(参考) 認知症介護指導者研修等の概要			
	認知症介護指導者研修	認知症介護実践リ ダ 研修	認知症介護実践者研修
実施主体	都道府県・市町村 (認知症介護研究・研修セン タ に委託)	都道府県・市町村	
受講要件	認知症介護について10年以上 の現場実践を経ている者で あって、実践リ ダ 研修を修 了している者	おおむね 5年以上の現場経験 を有しており、実践者研修受講 後1年以上経過した者	おおむね2年程度の現場経験 を有している者
研修内容	認知症介護実践研修を企画・ 立案し、講義、演習、実習を担 当することができる能力を身に 付け、施設や事業所の介護の 質の改善を指導することができ る者となるためのもの	実践者研修で得られた知識・ 技術をさらに深め、施設・事業 所において、チ ムケアを効率 的・効果的に機能させる能力を 有した指導者となるためのもの	認知症介護の理念、知識及び 技術を習得するためのもの
研修時間	<標準> 講義・演習等200時間 +実習4週間	<標準> 講義・演習3420分 +実習 (職場実習4週間、他施設3日 等)	<標準> 講義・演習2160分 +実習 (職場実習4週間、他施設1日 等)

中重度者ケア体制加算→45単位/日

①指定基準に規定する介護職員又は看護職員の員数に加え、介護職員又は看護職員を常勤換算方法で2以上の確保

②前年度または算定日が属する月の前3か月の利用者の総数のうち、要介護3以上の利用者の占める割合が100分の30以上であること

③指定通所介護を行う時間帯を通じて、専ら当該指定通所介護の提供にあたる看護職員を1名以上配置していること。

## 延長加算の変更点

①最長3時間算定～5時間算定迄可能（1時間あたり50単位、7-9習得の前提は変わらず。）

②宿泊サービスを伴う算定は不可になる方向性

→スポット泊利用者、定期宿泊利用者の利用数が影響！

【直営店サンプル】

A: 述べ延長加算数:  $214回 \times 50単位 = 10,700単位$

30日連泊の方延長加算算定分でなく宿泊サービスを利用する場合の加算

→  $94回 \times 50単位 = 4700単位(10.54) = 49,538円の消失。$

B: 述べ延長加算数:  $48回 \times 50単位 = 2400単位$

30日連泊の方延長加算算定分でなく宿泊サービスを利用する場合の加算

→  $16回 \times 50単位 = 800単位(10.45) = 8,360円の消失。$

## 送迎に関して

- ・新たに「送迎自体の実行なし」について片道-47単位の減算

## 夜間サービスに関して

- ・お泊りの届出制、情報公開、事故報告

## +お泊りガイドライン



## 処遇改善加算の料率UP

新設で4.0%,既存要件のⅠで2.2%

### 新設処遇改善加算要件

- ・介護職員の任用の際における職責又は職務内容などの要を定めて周知していること（賃金に関するものを含んで）
- ・介護職員の資質の向上の支援に関する計画を策定し、当該計画に関わる研修の実施または研修の機会を確保していること。
- ・27年4月から処遇改善で要した費用の内容を計画の届出の前月までに職員に周知していること。

**処遇改善加算4%,70%稼働195万報酬想定。78,088円（今が215万で40,850円）**

## 個別機能訓練加算Ⅱ→56単位に

専ら機能訓練指導員の職務に従事する理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師（以下「理学療法士等」という。）を一名以上配置していること。

機能訓練指導員、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して、**利用者の生活機能向上に資するよう利用者ごとの心身の状況を重視した個別機能訓練計画を作成していること。**

**個別機能訓練計画に基づき、利用者の生活機能向上を目的とする機能訓練の項目を準備し、理学療法士等が、利用者の心身の状況に応じた機能訓練を適切に行っていること。**

## 個別機能訓練加算Ⅱ→56単位に

専ら機能訓練指導員の職務に従事する理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師（以下「理学療法士等」という。）を一名以上配置していること。

機能訓練指導員、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して、利用者の生活機能向上に資するよう利用者ごとの心身の状況を重視した個別機能訓練計画を作成していること。

個別機能訓練計画に基づき、利用者の生活機能向上を目的とする機能訓練の項目を準備し、理学療法士等が、利用者の心身の状況に応じた機能訓練を適切に行っていること。

+

「機能訓練指導員等が利用者の居宅を訪問した上で、個別機能訓練計画を作成し、その後三か月ごとに一回以上、利用者の居宅を訪問した上で当該利用者またはその家族に対して、機能訓練の内容と個別機能訓練計画の進捗状況等を説明し、訓練内容の見直し等を行っていること。」が追加。



# ◇ご参考：「地域密着化への以降」

地域密着サービスへの移行に関して(全国介護保険担当課長会議、分科会資料  
定員**18名以下**は「地域密着型通所介護」に。**平成28年4月**からの施行。

- ・報酬に関しては今回の改定での単価(小規模)を踏襲する見込み。
- ・地域連携の為運営推進会議の設置など新たに基準を設ける。(半年に1度程か)

平成28年4月1日からの通所介護の基本報酬の区分は以下のとおりとなる。

【都道府県指定】

- 通常規模型通所介護費 : 前年度の1月当たりの平均延利用者数750人以下
- 大規模型通所介護費(Ⅰ) : 前年度の1月当たりの平均延利用者数751人以上900人以下
- 大規模型通所介護費(Ⅱ) : 前年度の1月当たりの平均延利用者数901人以上

【市町村指定】

- **地域密着型通所介護費** : 利用定員18人以下
- 療養通所介護費 : 利用定員 9人以下

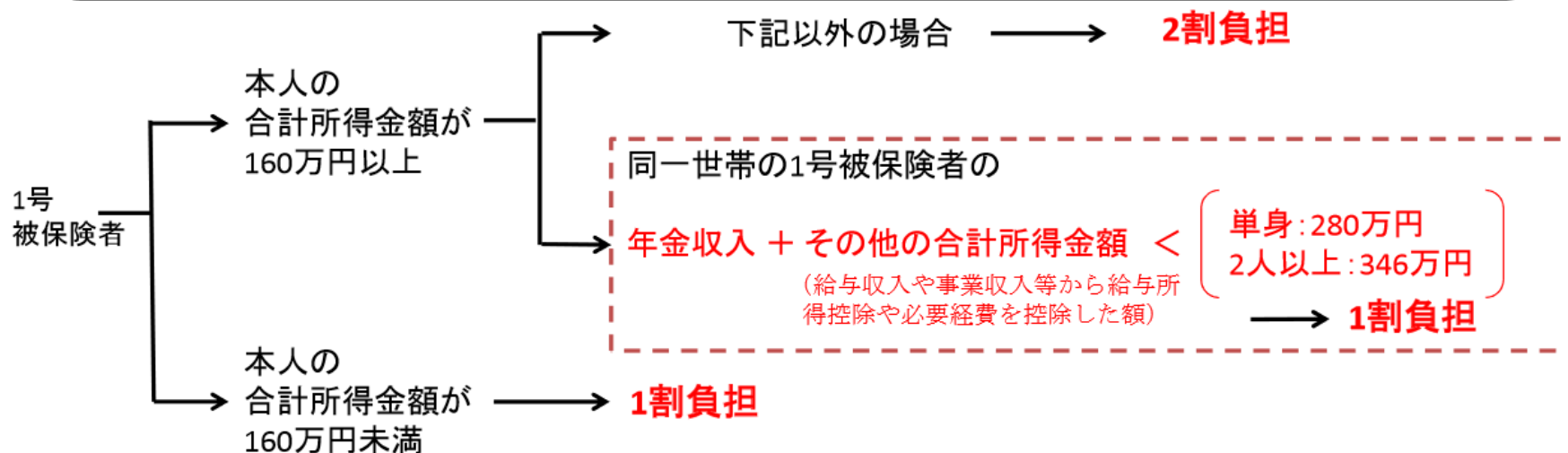
	平成27年4月1日～	平成28年4月1日～	参考
都道府県指定	小規模型通所介護費		利用定員18人以下は <b>地域密着型通所介護</b> に移行する。
	通常規模型通所介護費	通常規模型通所介護費	
	大規模型通所介護費(Ⅰ)	大規模型通所介護費(Ⅰ)	
	大規模型通所介護費(Ⅱ)	大規模型通所介護費(Ⅱ)	
	療養通所介護費		
市町村指定		<b>地域密着型通所介護費</b>	・ 利用定員18人以下 ・ <b>運営推進会議の設置</b>
		療養通所介護費	・ 利用定員9人以下

# ◇ご参考：平成27年8月～の「一部2割負担」



## 介護保険の自己負担が2割となる「一定以上所得者」の判定基準案

- 介護保険の自己負担が2割となる一定以上所得者については、基本的に1号被保険者である高齢者本人の合計所得金額（※1）により判定を行い、世帯の中でも基準以上（160万円以上（※2）、年金収入に換算すると280万円以上）の所得を有する方のみ利用者負担を引き上げることとする。
- しかしながら、
  - ・ その方の収入が給与収入、事業収入や不動産収入といった年金収入以外の収入を中心とする場合には、実質的な所得が280万円に満たないケースがあること
  - ・ 夫婦世帯の場合には、配偶者の年金が低く、世帯としての負担能力が低いケースがあることから、以下のように、その世帯の1号被保険者の年金収入等とその他の合計所得金額の合計が単身で280万円、2人以上世帯で346万円（※3）未満の場合は、1割負担に戻すこととする。



※1 合計所得金額とは、収入から公的年金控除や給与所得控除、必要経費を控除した後で、基礎控除や人的控除等の控除をする前の所得金額

※2 被保険者の上位20%に該当

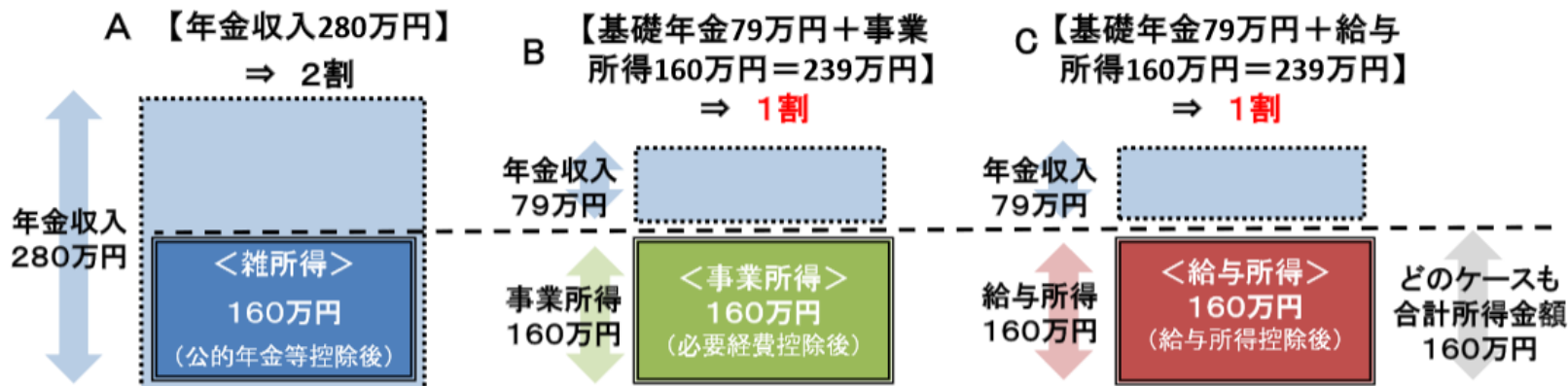
※3  $280\text{万円} + 5.5\text{万円 (国民年金の平均額)} \times 1.2 \approx 346\text{万円}$

# ◇ご参考：平成27年8月～の「一部2割負担」



## (参考) 本人の合計所得金額が160万円となる例

<単身の場合> B、Cの例では実質的な収入が280万円より少ないことから、1割負担に戻す



<2人以上の場合> Eの例では世帯収入が346万円より少ないことから、1割負担に戻す

